



2020年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年12月23日

上場会社名 株式会社 アマナ

上場取引所 東

コード番号 2402 URL <https://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Platform Design部門担当 (氏名) 石亀 幸大

TEL 03-3740-4011

四半期報告書提出予定日 2020年12月23日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	12,211	26.6	1,635		1,622		2,412	
2019年12月期第3四半期	16,631	8.5	234		305		434	

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 2,394百万円 (%) 2019年12月期第3四半期 408百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	485.05	
2019年12月期第3四半期	87.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	9,737	767	9.2
2019年12月期	11,816	1,638	12.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 891百万円 2019年12月期 1,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		0.00	0.00
2020年12月期		0.00			
2020年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年12月期の配当予想は現時点では未定です。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	26.2	1,750		1,800		2,800		563.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	5,408,000 株	2019年12月期	5,408,000 株
期末自己株式数	2020年12月期3Q	435,267 株	2019年12月期	435,267 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	4,972,733 株	2019年12月期3Q	4,972,733 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・CG・映像・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これらビジュアルを活用したコミュニケーション・コンテンツの提供等を通じて、お客様の商品やサービスの価値を可視化することでコミュニケーション活動をサポートする、ビジュアルコミュニケーション事業を展開しております。

当社グループでは、当連結会計年度を次年度以降の「中期経営計画期」へ向けた「準備期」と位置づけ、お客様の「コンテンツパートナー」を標榜するビジネスモデルをより強固なものとして確立していくために、ビジネスモデルの基盤となる仕組みづくりの更なる充実と進化を図るとともに、「One amana!」を掲げる経営方針のもと、全社横断型の戦略的な営業体制と、効率的なグループ運営体制の構築を推進しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、段階的な経済活動の再開による持ち直しの動きが見られたものの、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により第2四半期連結会計期間以降の受注高が前年同期比で30%程度下回ったことなどにより、12,211百万円（前年同期比26.6%減）となりました。なお、緊急事態宣言が発令されていた期間を含む第2四半期連結会計期間に比べて、当第3四半期連結会計期間の受注高は一定程度の復調傾向での推移となりました。売上高の減少に伴い、事業付加価値額（売上高－外注原価）は6,697百万円（前年同期比22.9%減）となりましたが、外注費コントロール施策の効果が一部顕在化したことなどにより事業付加価値率は54.8%（前年同期比2.6pts増）となり、売上高と比較して下落幅を軽減しました。売上総利益は、売上原価には制作業務に係る人材や設備など固定的な費用が一部含まれるため、必ずしも事業付加価値額の傾向や推移とは連動せず、5,016百万円（前年同期比27.2%減）となりました。販売費及び一般管理費については、稼働人員数の増加に伴い給料及び手当等が増加した一方で、業績進捗を鑑みた賞与の抑制や、業務委託費や活動諸費の見直しなど経費削減を推進したことにより、6,651百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

以上の結果、営業損失は1,635百万円（前年同期は営業損失234百万円）となりました。さらに、助成金収入、還付消費税等などによる営業外収益133百万円、支払利息、貸倒損失などによる営業外費用120百万円を計上し、経常損失は1,622百万円（前年同期は経常損失305百万円）となりました。また、オフィス・スタジオ等の退去返却など、DX（デジタルトランスフォーメーション）をキーワードに働き方の進化を見据えたロケーション・ファシリティの最適化に係る意思決定に基づき、減損損失626百万円を計上するなど、特別損失646百万円を計上し、税金等調整前四半期純損失は2,266百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失276百万円）となりました。業績低迷に伴い繰延税金資産の取崩が発生したことなどで法人税等調整額101百万円を計上するなど、税金費用145百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,412百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失434百万円）となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は6,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,531百万円減少しました。これは主として、現金及び預金の増加476百万円、受取手形及び売掛金の減少2,211百万円等によるものです。

固定資産合計は3,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円減少しました。これは主として、建物及び構築物の減少405百万円、のれんの減少44百万円、長期貸付金の増加31百万円、繰延税金資産の減少45百万円等によるものです。

この結果、総資産は9,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,079百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は7,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少562百万円、短期借入金の増加1,430百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少392百万円、未払金の減少140百万円、資産除去債務の増加326百万円、賞与引当金の減少129百万円等によるものです。

固定負債合計は3,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加しました。これは主として、リース債務の減少36百万円、資産除去債務の増加13百万円、繰延税金負債の増加56百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は△767百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,406百万円減少しました。これは主として、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上2,412百万円等によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は△9.2%（前連結会計年度末は12.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社の業績への影響について不確実性が高く、合理的に算定することが困難なため未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき業績予想を算定し、公表することといたしました。

詳細につきましては、本日発表の「営業外収益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,368	1,817,468
受取手形及び売掛金	5,194,803	2,983,783
たな卸資産	639,853	820,714
その他	462,431	479,292
貸倒引当金	△80,952	△75,472
流動資産合計	7,557,504	6,025,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,617,028	1,211,752
リース資産(純額)	156,701	121,935
建設仮勘定	23,672	527
その他(純額)	784,866	685,135
有形固定資産合計	2,582,268	2,019,352
無形固定資産		
ソフトウェア	511,181	478,690
のれん	325,010	280,788
その他	99,247	219,846
無形固定資産合計	935,439	979,325
投資その他の資産		
投資有価証券	165,969	166,338
長期貸付金	72,943	103,944
差入保証金	350,294	340,888
貸倒引当金	—	△4,658
繰延税金資産	53,605	8,572
その他	98,785	97,604
投資その他の資産合計	741,597	712,689
固定資産合計	4,259,306	3,711,366
資産合計	11,816,810	9,737,153

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,848,357	1,285,613
短期借入金	3,000,000	4,430,000
1年内返済予定の長期借入金	965,964	573,052
リース債務	50,235	49,369
未払金	484,857	344,043
未払法人税等	110,240	11,014
資産除去債務	—	326,894
賞与引当金	135,549	5,751
その他	506,466	372,418
流動負債合計	7,101,670	7,398,159
固定負債		
長期借入金	2,511,525	2,510,902
リース債務	119,608	83,453
繰延税金負債	19,105	75,844
資産除去債務	394,407	408,015
その他	31,670	28,170
固定負債合計	3,076,316	3,106,386
負債合計	10,177,987	10,504,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△649,622	△3,061,652
自己株式	△304,196	△304,196
株主資本合計	1,478,315	△933,714
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,239	42,705
その他の包括利益累計額合計	25,239	42,705
非支配株主持分	135,267	123,617
純資産合計	1,638,822	△767,392
負債純資産合計	11,816,810	9,737,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	16,631,066	12,211,128
売上原価	9,740,823	7,195,072
売上総利益	6,890,243	5,016,056
販売費及び一般管理費	7,124,581	6,651,790
営業損失(△)	△234,338	△1,635,734
営業外収益		
受取利息	1,086	2,331
還付消費税等	8,429	26,631
受取保険金	5,708	7,756
助成金収入	—	75,355
持分法による投資利益	43,607	10,274
その他	13,739	11,310
営業外収益合計	72,571	133,661
営業外費用		
支払利息	66,883	73,490
為替差損	36,281	14,920
貸倒引当金繰入額	—	4,658
貸倒損失	—	16,158
シンジケートローン手数料	18,100	—
その他	22,273	11,145
営業外費用合計	143,538	120,374
経常損失(△)	△305,304	△1,622,447
特別利益		
固定資産売却益	—	2,228
未払延滞税取崩額	50,156	—
特別利益合計	50,156	2,228
特別損失		
固定資産除却損	14,851	3,649
投資有価証券評価損	—	11,930
延滞税	5,915	—
減損損失	—	626,412
その他	129	4,019
特別損失合計	20,896	646,012
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,045	△2,266,230
法人税、住民税及び事業税	133,444	43,928
法人税等調整額	10,750	101,772
法人税等合計	144,194	145,700
四半期純損失(△)	△420,240	△2,411,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,933	98
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△434,173	△2,412,029

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△420,240	△2,411,931
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,376	18,471
持分法適用会社に対する持分相当額	683	△1,006
その他の包括利益合計	12,060	17,465
四半期包括利益	△408,180	△2,394,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△422,113	△2,394,564
非支配株主に係る四半期包括利益	13,933	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上高が著しく減少し、重要な営業損失1,635,734千円、経常損失1,622,447千円、親会社株主に帰属する四半期純損失2,412,029千円を計上し、767,392千円の債務超過となっております。また、流動負債が流動資産を超過している状況において、株式会社りそな銀行をアレンジャーとする取引金融機関5行と締結していた2020年7月末を返済日とするシンジケート方式による30億円のコミットメントライン契約に関し、返済と同時に同額の個別相対による新たな短期の借入契約を締結した結果、短期的な資金繰りに懸念が生じております。加えて、金融機関からの継続支援の具体的な条件については協議中であること、また、債務超過を解消するための資本増強の対応策についても検討途上であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在していると認識しております。このような事象又は状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①財務基盤の安定化

当社グループは、資金調達や資金繰りの安定化のため、取引金融機関等に対しては適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、取引金融機関等からの継続支援の具体的な条件について協議を行っております。

当社グループとしては、主要取引金融機関と密接な関係を維持できていることから、継続的な支援が受けられるものと考えております。

②収益構造の改善

- ・「One amana!」を掲げる経営方針のもと、成果の最大化に向けた戦略的な組織再編を速やかに実施し、全社横断型の営業責任体制の構築・効率的なグループ運営体制の構築を推進してまいります。
- ・売上原価について、グループ内制強化を図るとともに、外注先の一元管理による集中発注などにより、外注費の削減を推進してまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、業績進捗を勘案した賞与の抑制など人件費の見直し、役員報酬削減の継続、業務委託費の見直し、一部のファシリティを解約することによる家賃などの設備費の抑制など経費削減を推進してまいります。

③債務超過解消のための対応策

継続企業の前提に関する重要な疑義の存在を早期に解消できるよう、外部コンサルタントを起用し、蓋然性の高い中期経営計画の策定を進めるとともに、今後に向けて資本政策を検討しております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善にはwithコロナの現在における新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響について引き続き不透明感が増しております。また、当社グループにおける追加的な資金調達の状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、2020年5月28日及び2020年8月27日開催の取締役会で、当社一部事務所及び一部の国内子会社の事業所の退去について決議を行っております。これにより、退去前の事務所及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これに伴い、その他の全事業所においても原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。この見積りの変更による増加額333,486千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更にもなって計上した有形固定資産の一部について減損損失を計上したため、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が190,972千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大による影響で、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、当連結会計年度末にかけて続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、繰延税金資産74,437千円を取り崩しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(不適切会計に関する事項)

当社は、連結子会社であった株式会社アマナデザイン(2020年7月1日付で当社との吸収合併により消滅しております。)において売上高の架空計上並びに売上高及び外注原価の期間帰属の誤りがあることが判明したことを受け、外部の専門家で構成される特別調査委員会による調査を行い、調査報告書を受領し影響額を算定いたしました。当社グループにおける過年度の不適切会計の累積影響額については、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において計上し、その結果、売上高が35,470千円減少し、売上総利益が同額減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額増加しております。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上高が著しく減少し、重要な営業損失1,635,734千円、経常損失1,622,447千円、親会社株主に帰属する四半期純損失2,412,029千円を計上し、767,392千円の債務超過となっております。また、流動負債が流動資産を超過している状況において、株式会社りそな銀行をアレンジャーとする取引金融機関5行と締結していた2020年7月末を返済日とするシンジケート方式による30億円のコミットメントライン契約に関し、返済と同時に同額の個別相対による新たな短期の借入契約を締結した結果、短期的な資金繰りに懸念が生じております。加えて、金融機関からの継続支援の具体的な条件については協議中であること、また、債務超過を解消するための資本増強の対応策についても検討途上であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在していると認識しております。当社グループでは、当該事象または状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、対応策に関しましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。